

事務事業名		完全学校週5日制対応活動等支援事業			☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業	
政策体系	政策名	0:6: 豊かな心を育む人づくりの推進			事業期間	予算科目 会計 款 項 目 事業 01 10 05 01 13
	施策名	2:5: 生涯学習の推進				
	基本事業名	0:2: 市民の学習活動への支援				
根拠法令					☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成14 年度 ~) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ~ 年度 全体計画欄の総投入量を記入	
所 属	部課名	教育委員会事務局生涯学習課				
	係 名	生涯学習係	電話	27-3111		
			内線	275		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・地域や関係団体が行う完全学校週5日制対応活動等に対して助成する。 ・主な業務は、要項の作成、申請書(パンフレット形式)の印刷と配布、補助申請の受付・交付決定・精算事務、実績の取りまとめなど。 ・事業費は、活動実施団体等への助成のための補助金である。 ・完全学校週5日制対応活動とは、地域の各団体等が土・日を利用し、子どもたちの生きる力の育成を目的に自主的に行う活動である。活動例としては、学習の場の提供、自然体験、社会体験、奉仕活動、体力づくり、スポーツ活動などである。						全体計画(期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) 0 トータルコスト(A) + (B) 0

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア 補助金交付団体数	団体
活動団体等へ補助金交付		イ	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ	
前年度と同じ			
対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
地域・PTA・ボランティア団体等		名称	単位
		カ 児童生徒の数	人
		キ	
		ク	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
教育力を向上させる。		名称	単位
		サ 補助対象事業の延べ参加者数	人
		シ 補助対象事業の延べ活動日数	日
		ス	
結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
学習意欲の啓発・向上がなされる			
主体的な学習活動が行われている			
学習成果が発揮されている			

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	17年度(実績)	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(目標)	22年度(目標)	
投入量	事業費	財源内訳	単位							
			千 円							
			千 円							
			千 円							
			千 円							
			千 円	230	126	150	60	160	200	
	事業費計 (A)		千 円	230	126	150	60	160	200	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時 間	40	30	40	40	40	70	
		人件費計 (B)	千 円	160	120	160	160	160	280	
トータルコスト(A) + (B)		千 円	390	246	310	220	320	480		
活動指標			ア	団体	8	6	5	2	7	7
			イ							
			ウ							
対象指標			カ	人	3968	3880	3718	3625	3629	3460
			キ							
			ク							
成果指標			サ	人	771	335	721	453	700	700
			シ	日	47	13	44	36	50	50
			ス							

事務事業ID	0835	事務事業名	完全学校週5日制対応活動等支援事業
--------	------	-------	-------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 平成14年度から完全学校週5日制が施行されたことに伴い、地域団体等が地域に子どもたちを受け入れて行う活動の事業費を支援することにより、活動の継続的・発展的な展開を期するとともに地域教育力の向上に資するため、この事業を開始した。			
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 補助事業開始後、2、3年目時点までは多くの団体が申請していたが、最近では減少傾向にある。また、地域子供の会の定例的事業を申請してくる例も見受けられる。			
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 補助交付を受けている団体から、団体の主体性や独自性を尊重し、ある程度自由に活動の企画運営ができることから、事業の継続実施を望む声と、従前補助対象活動が土・日曜日開催のものに限られ、補助を受けられにくいという意見がある。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由] 補助事業での活動をきっかけに継続的・発展的な活動展開をしてもらうことで地域の教育力の向上につながり、主体的な学習活動の展開や学習意欲の向上が期待できることから、結びつく。
	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由] 補助金交付により、地域の自発的な教育活動の振興を誘導することは、現代の児童生徒を取り巻く課題解決のため重要な意義を持っており、公共関与が必要である。
	対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である [理由] 対象は、子どもたちの教育活動を行う各種団体等で、広範囲の団体等が該当するものであり、拡大・縮小の必要は無い。また、意図については、地域の教育力を向上させるものであり、拡大・縮小の必要は無い。
有効性 評価	成果の向上余地	☒ 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない [理由] 平成19・20年度において補助の対象活動期間を拡充することや、制度利用のPR活動を充実し、補助対象事業の活動日数や参加者数を向上を図ったが、更に制度利用のPR活動を充実させる余地はある。
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容] 地域の多様な団体が子どもたちを受け入れて育成することの重要性が高まっており、その活動支援を休止すると、地域総ぐるみの青少年健全育成を図ろうというモチベーションが低下する。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない [理由] 類似事業がない。 ☒ 他に手段がない [理由]
効率性 評価	事業費の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 補助金交付の事業であるため、事業費の削減は補助金交付団体数の減少につながる。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] ほぼ1名の職員で事務を行っており、所要時間の削減は難しい。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由] 対応活動の実施にあたっては、団体では独自に負担金や繰入金などで自主財源を確保しているほか、補助対象とする経費については限定している。また、同一団体への補助は3年を限度としていることから、公平性が確保されている。

事務事業ID	0835	事務事業名	完全学校週5日制対応活動等支援事業
--------	------	-------	-------------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 補助金の交付により、地域や各種団体が子どもたちを受け入れて行う事業を誘導するという所期の目的は達成されつつあるが、補助金交付申請団体数や交付額は減少傾向にある。									
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 補助効果の向上のため、より広く事業活用をしてもらうよう、PR活動を充実する。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 今後も何らかの形で、地域全体で青少年の健全育成を図る取り組みを推進することが必要である。地域住民のニーズを的確に支援策に反映される仕組みが必要である。																							

	(職 名)	原則として施策の主管課長	(氏 名)
4 事務事業の2次評価結果	2次評価者	生涯学習課長	

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 ほぼ適切な事務事業執行がなされているが、事業のPRに努める必要がある。									
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																						
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) PRIに努め、現状どおり継続して事務事業を実施する。しかし、補助金交付団体が年々減少してきており、また事業開始当初の目的がほぼ達成されてきていることから、この事業の将来的なあり方について検討する。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
